05

申請から審査・認証登録までの流れ

申請の準備

下記の申請書類をご用意ください。※①②③は推進協議会のホームページからダウンロードできます。
① (別添様式1)申請書 ② (別添様式2)申請団体提出書類 ③ (別添様式3)添付書類整理表 ④事業継続計画書(BCP) ⑤その他添付書類 ⑥団体概要

申請書類の受付

申請書類をメールにて送付してください。(郵送は必要ありません。)

一次審査(書類審査)

申請書類の不足等の確認を行った後、書類の中身について審査いたします。

一次審査終了団体に二次審査(面接)の 詳細(日時、場所等)を通知 一次審査(書類審査)後、二次審査(面接)日程等をお知らせします。

二次審査(面接審査)

面接は別途ご連絡いたします。

認証審査委員会

-

適合・不適合の最終判定が行われます。

二次審査結果報告 (最終の合適合・不適合の結果を通知) 審査基準に適合していると判定された団体には、認証事務局より、「認証・登録契約書」「ロゴマーク使用規程」等を送付いたします。認証・登録契約書締結後、「認証・登録証」を交付します。

06

2024年度募集期間

(2024年4月~2025年3月)

	募集期間	一次審査	二次審査(面接)	登録手続き
第1回	2024年4月1日 ~ 5月17日	2024年5月20日 ~ 6月7日	2024年6月17日 ~7月5日	2024年 7月下旬
第2回	2024年8月1日 ~ 9月27日	2024年9月30日 ~ 10月11日	2024年10月21日~11月8日	2024年11月下旬
第3回	2024年12月2日 ~ 2025年1月31日	2025年2月3日 ~ 2月14日	2025年2月17日 ~3月7日	2025年 3月下旬

※上記スケジュールは状況により多少変更となる場合があります。当協議会HPにてご確認ください。

07

審査料登録料について

申請団体 従業員数	新規·更新審査料		認証・登録料 (2年分)	合計
30人以下	事業継続	33,000	22,000	55,000
30,717,1	事業継続および社会貢献			
31人以上	事業継続	66,000	22,000	88,000
100人以下	事業継続および社会貢献			
101人以上	事業継続	99,000	22,000	121,000
300人以下	事業継続および社会貢献			
301人以上	事業継続	143,000	22,000	165,000
301人以上	事業継続および社会貢献			

1. 申請団体従業員数は、過去1年以内の数字を記入してください。

問い合わせ先

(消費税込み)(単位:円)

申請団体従業員数は、正規社員だけでなく、契約社員・嘱託社員・派遣社員・パートタイマー・アルバイトなど非正規社員及び常勤の役員も含みます。 と計算方法へ

- ① 非正規社員を一律、二分の一で従業員相当に換算する。 ② 非正規社員の前年度一月平均の総労働時間を170で除して、その数字を従業員数として換算する。
- ③ 上記の方法以外で計算した場合は、その計算根拠を別途添付してください。
- 上記、①②③いずれかを選択して算出し、申請書に記入してください。
- 2. 複数枚の認証・登録証を希望する場合、2枚目以降、一枚に付き3,000円+消費税を納付してください。

一般社団法人 レジリエンスジャパン推進協議会 レジリエンス認証事務局

〒101-0041 東京都千代田区神田須田町一丁目26番地 芝信神田ピル65号室 TEL:03-6712-5197 FAX:03-6712-5198

Email: resi@resilience-ip.com

レジリエンス認証

2024年03月作成 ver.15

内閣官房国土強靱化推進室 「国土強靱化貢献団体の認証に関するガイドライン」に基づく

レジリエンス認証について



日本各地では、地震、台風や水害などの自然災害が多発しています。またサイバーテロやウイルス 感染症等、脅威の対象は拡大傾向にあります。想定外の事態により社会システムや事業の一部 機能が停止しても、事業全体としての機能を速やかに回復できる取組みを評価し認証するのが、 レジリエンス認証制度です。

皆様もぜひ、レジリエンス認証を取得いただきますよう、ご案内申し上げます。



「レジリエンス認証」とは

内閣官房国土強靱化推進室は、さまざまな災害発生等への備えとして「事業継続(自助)」に関する取組みを積極的に 行う団体を認証する「国土強靱化貢献団体認証(レジリエンス認証)制度」を平成28年(2016年)に創設しました。平成30年 (2018年)には、社会・地域でのコミュニティ活動等も評価対象に含めた「社会貢献(共助)」も追加しています。

レジリエンス認証は、一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会が「国土強靱化貢献団体の認証に関するガイドライン (国土強靱化推進室)」に基づいて行います。認証制度を普及することで事業継続の積極的な取組みを広げ、社会全体の 強靱化を進めることを目的としています。

認証取得団体は協議会および国土強靱化推進室のホームページで公表されるとともに、認証・登録証とレジリエンス認証 マークが付与されます。

「レジリエンス認証」の仕組み

内閣官房国土強靱化推進室

ガイドラインの提示

ホームページ等での公表・広報



取得のメリット

- (1)事業継続に関する取組みを専門家に評価してもらうことで、更なる改善につながります。
- ◆ 不測の事態から会社を守る。 ◆ 事前の備えにより信用力が向上する。
- ◆ 業務見直しによる体質強化 ◆ 会社全体の企業力強化および事業承継につながる。
- (2)与信の向上につながります。
- ◆ 見直しを定期的(2年毎)に実施 ◆ 経営者・社員の事業継続に関する意識の向上
- ◆ 雇用の確保につながる(安全·安心な企業) ◆ 社会·金融機関に対する与信の向上
- (3)レジリエンス認証ロゴマークを名刺や広告等に付して、自社の事業継続や社会貢献への積極的な姿勢を顧客や市場に 対してPRすることができます。(但し、医療法等他の法令で制限がされているものは除きます。)
- ◆ ロゴマーク付与による企業競争力の強化
- ◆ 公的機関(国土強靱化推進室、協議会)ホームページ公表による信用力の向上
- (4)関東地方整備局管内の建設会社は、追加の書類を提示することにより、関東地方整備局「建設会社における災害時 の事業継続力(企業BCP)認定」をあわせて受けることができます。
- (5)一部の金融機関による融資等が受けられます。

日本政策金融公庫のBCP融資(社会環境対応施設整備資金)について要件確認証を発行します。 事業継続ならびに防災目的の施設等の整備を実施している方(主に中小事業者)に日本政策金融公庫が行っている融資

制度です。

主な融資制度

①紀陽銀行「ビジネスレジリエンス対策ローン」②三十三銀行「事業継続サポートローン」③静岡信用保証協会「BC特別保証」 ④兵庫県信用保証協会災害時発動型予約保証システム「そなえ」(S)鹿児島県信用保証協会BCPサポート保証「あんしん」

レジリエンス認証取得団体の声

1 建設業(鹿児島県、従業員132名)

レジリエンス認証取組みの継続で社内の意識が高まり、社外からの注目度も上がりました。今後はレジリエンスの意識を、 ステークホルダーや地域社会にも根付かせるよう取り組んでいきたいと思います。

2 サービス業(兵庫県、従業員166名)

レジリエンス認証を取得し、更新に向けた活動を通じて、リスク管理に対する意識が高まりました。実際の災害を通じた 実践対応や改善活動も欠かさず、定期的な更新も欠かしません。我が社のBCPの取組がより実践的なものになるよう、 継続的に活動していきます。

3 建設業(石川県、従業員92名)

レジリエンス認証を取得してから現在まで、BCPの理解、訓練計画、実施した結果を精査し、少しずつではありますが改 善を積み重ねてきました。特に活動が活発で職場環境の改善が進んでいる部門には、全社的に表彰していますので、環境 整備の意識は確実に上がってきています。

4 製造業(東京都、従業員24名)

事業計画書の策定により、不測の事態が発生した際にどうすれば良いか認識できました。レジリエンス認証ロゴマークに より、取引先等名刺交換の際に弊社の姿勢をアピールできました。また、内閣官房国土強靱室のHPに弊社が記載される ことにより、会社の信用度が向上したことを実感しています。

さらに新規取引先の判断基準の一つにBCPがあるという事で、社外的にも弊社の印象が良くなったと実感しています。

5 製造業(和歌山県、従業員119名)

レジリエンス認証取得により、BCPを単なる災害対策に留めるのでなく企業革新に活用できました。単に災害対応だけ でなく事業継続を考えた時、自社にとって強みと弱みは何か、自社を取り巻く医薬品業界について、これまでの経過と 現状における課題を踏まえて考え、レジリエンス認証取得後、新たな事業展開へとつなげることができました。

6 金融業、保険業(東京都、従業員6.823名)

これまでに事業継続に関する認証や表彰等にチャレンジした結果、社内だけでなく、BCMSの取り組みに熱心な社外の 企業・団体の方々との様々な交流が生まれました。これからも引き続き、社内の「事業継続サイクル」を回しながら、継続的 な改善を図り、レジリエンス能力を向上させていくとともに、お客さまや地域社会にも貢献し、地域に根ざした社会的責任 を果たしていきたいと考えています。

7 卸売業、小売業(石川県、従業員582名)

レジリエンス認証取得審査および更新審査の際にいただいたアドバイスをもとに、全社訓練、BCP机上演習を通じて 机上演習等、更なるBCPのブラッシュアップを図ってきました。今後も認証企業として、国土強靱化の一翼を担うべく 社会的責任を果たしていきます。

普及·啓発活動

レジリエンス認証説明会の開催 シンポジウム、ジャパン・レジリエンス・アワード等の開催 レジリエンス認証取得団体交流会の開催

レジリエンスジャパン推進協議会

ジャパン・レジリエンス・アワード (強靱化大賞)

次世代に向けたレジリエンス社会構築へ向けて強靱 な国づくり、地域づくり、人づくり、産業づくりに資する 活動、技術開発、製品開発等に取り組んでいる先進 的な企業・団体を評価、表彰する制度です。







アワード受賞の様子(レジリエンス認証取得団体の多くが受賞しています

レジリエンス認証



レジリエンス(RESILIENCE)のRをモチーフに強さとしなやかさをデザインとして表現しています。左上の赤い 丸は、日本を意味しており、その日本を両手で守り、支えている。すなわち、あらゆる災害から強くしなやかに、み んなで力を合わせて、日本を守り抜いていくことを表現しています。一方で、このロゴマークは、この赤い丸を人 の顔として見ると、しっかりと人が地に足をつけて自立しているようにも見えます。いかなる災害にも一人でしっ かりと自立してやっていける企業、団体であるという証であることも同時に表現しています。

レジリエンス認証・登録を受けた団体は、「ロゴマーク規程」に基づき、使用することができます。 社会貢献の活動が評価の対象に追加されたことに伴い、右のゴールドのロゴマークが新設されました。